

令和4年度普通会計決算の概要

- 新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費の減少やそれに伴う国庫支出金の減少などにより、**歳入総額は9兆7,550億円、歳出総額は9兆1,883億円**
- 実質収支は、昨年度に引き続き、ほぼ均衡（31億円）**

■ 決算収支等

(単位：億円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	97,550	101,390	△ 3,839	△ 3.8
歳出総額 (B)	91,883	95,895	△ 4,012	△ 4.2
形式収支 (C=A-B)	5,667	5,495	172	-
繰り越すべき財源 (D)	5,636	5,486	150	-
実質収支 (C-D)	31	10	22	-
経常収支比率	79.5	77.8	-	-
公債費負担比率	4.7	5.0	-	-
都債残高	38,178	39,194	△ 1,016	△ 2.6

- 実質収支は31億円**でほぼ均衡
- 公債費の元金償還金の増加などにより、**経常収支比率は79.5%**
(前年度から1.7ポイント上昇)
- 都税収入の増加などにより、**公債費負担比率は4.7%**
(前年度から0.3ポイント改善)

■ 歳入

(単位：億円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
都 税	61,869	58,715	3,154	5.4
うち法人二税	22,690	21,192	1,498	7.1
地方譲与税	638	533	104	19.5
国庫支出金	12,585	25,146	△ 12,560	△ 49.9
繰入金	7,781	2,848	4,932	173.2
都債	2,387	2,485	△ 98	△ 3.9
その他	12,291	11,662	628	5.4
歳入合計	97,550	101,390	△ 3,839	△ 3.8

- 企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、**都税は5.4%、3,154億円の増**
- コロナ対策に係る交付金の減などにより、**国庫支出金は49.9%、1兆2,560億円の減**
- 基金の取崩しの増加などにより、**繰入金は173.2%、4,932億円の増**

■ 歳出

(単位：億円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
一般歳出	62,923	75,041	△ 12,118	△ 16.1
人件費	15,576	15,418	158	1.0
投資的経費	7,806	7,669	137	1.8
補助費等	22,303	39,141	△ 16,838	△ 43.0
その他	17,238	12,812	4,426	34.5
公債費	3,853	3,671	182	5.0
税連動経費等	25,108	17,183	7,924	46.1
歳出合計	91,883	95,895	△ 4,012	△ 4.2

- コロナ対策に係る補助費等の減により、**一般歳出は16.1%、1兆2,118億円の減**
- 元金償還金の増により、**公債費は5.0%、182億円の増**
- 特別区財政調整交付金の増などにより、**税連動経費等は46.1%、7,924億円の増**

■ 財政健全化法に定める比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
-	-	1.2	17.3	-
(5.63)	(10.63)	(25.0)	(400.0)	(20.0)

- 実質公債費比率は**1.2%**
- 将来負担比率は**17.3%**

⇒ 国の定める基準を下回っている

※ 実質赤字比率、連結赤字比率はない。また、資金不足比率は全公営企業会計においてない。
※ () は国が定める早期健全化基準など。

新公会計制度による財務報告

－ 普通会計財務諸表 －

■ 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	4年度	3年度	増減額
資産の部合計	363,033	355,388	7,644
うち行政財産	81,008	80,795	213
うちインフラ資産	150,533	150,245	288
うち基金積立金	42,224	40,479	1,744
負債の部合計	65,187	65,823	△ 635
うち都債	54,250	54,919	△ 669
正味財産の部合計	297,845	289,565	8,280
負債及び正味財産の部合計	363,033	355,388	7,644

- 資産の部の合計は **36兆3,033億円**で、都立学校などの**行政財産**と、道路・橋梁などの**インフラ資産**が約**6割**を占めている
- 負債の部の合計は **6兆5,187億円**で、**都債**が約**8割**を占めている
- 正味財産の部の合計は **29兆7,845億円**で、前年度から**8,280億円**増加

■ 行政コスト計算書

(単位：億円)

科 目	4年度	3年度	増減額
通常収支の部			
行政収入	78,408	87,511	△ 9,103
うち地方税	61,849	58,345	3,504
行政費用	72,245	85,925	△ 13,680
うち補助費等	20,613	36,820	△ 16,207
通常収支差額	5,835	1,200	4,635
特別収支差額	△ 644	△ 149	△ 495
当期収支差額	5,190	1,050	4,140

- 行政収入は、**7兆8,408億円**で、**地方税**が約**8割**を占めている
- 行政費用は、**7兆2,245億円**で、**補助費等**、**税連動経費**、**給与関係費**で約**7割**を占めている
- 当期収支差額は**5,190億円**で、前年度から**4,140億円**の増加

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	金 額
行政サービス活動収支差額	9,049
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,818
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,230
財務活動収支差額	△ 1,058
前年度からの繰越金	5,495
形式収支（翌年度への繰越）	5,667

- 行政活動キャッシュ・フロー収支は、**都税収入の増加などにより、1,230億円の収入超過**
- 財務活動収支は、歳出精査による事業費の減少により**都債の発行が減ったことから、1,058億円の支出超過**

－ 全体財務諸表 －

(単位：億円)

科 目	4年度	3年度	増減額
資産の部合計	501,946	491,840	10,106
I 流動資産	40,637	39,074	1,562
II 固定資産	461,309	452,765	8,544
III 繰延資産	0	0	△ 0
負債の部合計	135,073	133,751	1,322
I 流動負債	14,828	13,001	1,826
II 固定負債	98,565	98,806	△ 240
III 繰延収益	21,679	21,943	△ 264
正味財産の部合計	366,873	358,089	8,784
負債及び正味財産の部合計	501,946	491,840	10,106

- 対象範囲は、都本体分として**普通会計**と、**普通会計に含まない3の特別会計**、**10の公営企業会計**、さらに、都以外の団体として**32の政策連携団体及び4の地方独立行政法人**
- 資産は**50兆1,946億円**、負債は**13兆5,073億円**、正味財産は**36兆6,873億円**で、いずれも前年度から増加

令和4年度決算のトピックと今後の財政運営

令和4年度決算のトピック

- 引き続きコロナ禍に加えて、当初予算編成後に生じたウクライナ危機を発端とする原材料価格の高騰や円安の進行により、都民生活と事業者を取り巻く環境が厳しさを増す中で、必要な対策を時機を逸することなく的確に講じるため、**国の交付金のもとより、都の財源も有効に活用して補正予算を編成**するなど、総力を挙げて対応

新型コロナウイルス感染症対策

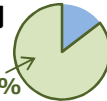
- 国の方針に基づいて全国共通で行うべき感染拡大防止策などには、**国からの財源をしっかりと確保して対応**
- 感染力の強いオミクロン株の発生などによる感染の波が生じる中で、高齢者など重症化リスクの高い層への対策を講じるなど、**東京の実情を踏まえた取組に都の財源を活用**

対策の柱	支出額
1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	8,482 億円
2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実	2,145 億円
3 感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組	613 億円
4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組	8 億円
合計	1兆1,249 億円

■ 東京の実情を踏まえた取組 3,114億円

中小企業制度融資等、
中小企業等による感染症対策助成事業、
要介護高齢者の受入れ促進事業 など

都の財源85%



■ 全国共通で行う取組など 8,135億円

感染拡大防止協力金、
患者受入に向けた病床確保料の補助、
地域観光支援事業 など

都の財源8%



物価高騰等を踏まえた対策

- 物価高騰の影響に対する直接的な支援については、国が行うべきという考えのもと、**国からの財源を活用**
- 電力の安定供給に資する取組、将来を見据えた脱炭素化や産業構造の転換につながる取組に対しては、**都の財源を積極的に活用**

対策の柱	支出額
1 物価高騰などの危機から都民生活、東京の経済を守る取組	1,036 億円
2 エネルギー危機への対応や将来の脱炭素化実現につながる取組	1,153 億円
合計	2,189 億円

都財政の現状と膨大な財政需要

- 令和4年度は、コロナ禍や物価高騰などの影響に見舞われる中、**財政対応力を一定程度維持**
- 一方、都財政の先行きを見通すことは困難で、**都が抱える膨大な財政需要**を認識しつつ財政運営を行うことが必要

避けることのできない財政需要

- 人口構造の変化や時の経過により、**社会保障関係経費や社会資本ストックの維持・更新経費は増加**

未来への投資

- 希望に満ちた「未来の東京」を次世代に引き継ぐため、**将来を見据えた施策を積極的に進める必要**

チルドレンファースト 社会の実現

- 急速に少子化が進行する中、全国の出生数に占める割合が大きい**東京での対策が重要**
- 望む人誰もが子供を産み育てやすい社会の実現に向け、**子供・子育て家庭に対する取組を充実**

都市の強靱化

- 安全・安心な都市を未来に引き継ぐため「**TOKYO強靱化プロジェクト**」を推進
- 2040年代までの総事業規模は概算で15兆円**

脱炭素社会の実現

- 都は**エネルギーの大消費地**として、**脱炭素社会への転換を先導し、貢献する必要**
- 脱炭素化を複合的・重層的に進め、**ゼロエミッション東京の実現**に向けて社会を変革

国際競争力の強化

- 日本全体の国際競争力を強化するため、東京が有する**集積メリットを活かす**ことが必要
- スタートアップの支援やGX・DXなどの成長分野への積極的な投資**が不可欠

将来を見据えた財政運営

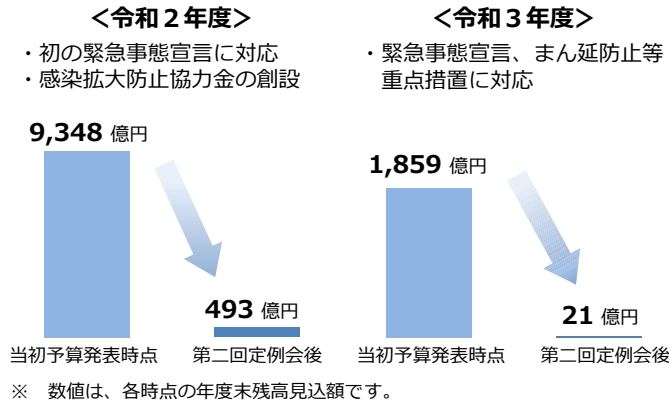
- 避けることのできない財政需要への対応に加え、明るい「未来の東京」の実現に向けた施策を積極的に進めるため、**財政対応力を堅持し、施策の新陳代謝を促進することで、持続可能な財政運営を推進**

基金の戦略的な活用

- 将来の膨大な財政需要や緊急的な課題に着実に対応するため、**基金の戦略的な活用が非常に重要**

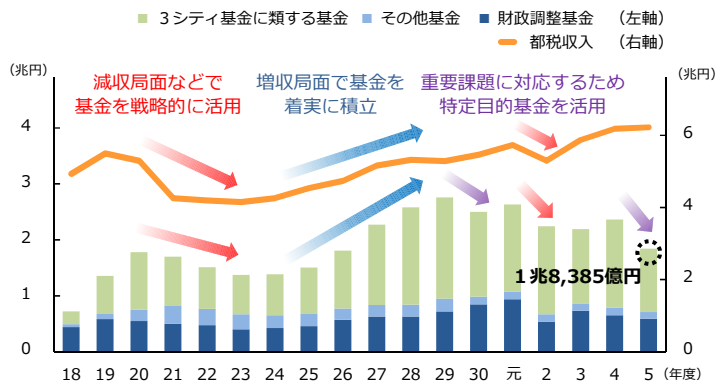
■ 財政調整基金の活用

- 過去の基金残高枯渇といった経験を踏まえた**戦略的な備え**により、コロナ禍のような当初予算編成後の**社会情勢の突発的な変化にも対応**



■ 特定目的基金の活用

- 令和4年度は、首都東京が新たな価値を生み出す都市へと進化し続けるための財政基盤の強化に向け、**新たな基金の創設や既存基金への積立**を実施し、**令和5年度において積極的に活用**



都債の戦略的な活用

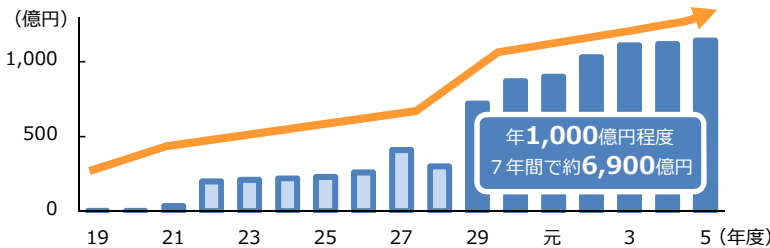
- 将来世代の受益と負担を考慮しつつ、**計画的かつ戦略的に活用**
- E S G投資の普及促進や金融分野からのSDGs実現**を後押し

評価の一体的な実施

- 令和6年度予算編成より**グループ連携事業評価を構築し、政策評価・事業評価と一体的に実施**

■ 事業評価による財源確保額

- 終期が到来する事業の事後検証を徹底するなど、メリハリをつけた予算編成を徹底し、**着実に財源を確保**



■ グループ連携事業評価の構築

- 政策連携団体に対する評価を、**より成果重視の視点で、具体的な事業の見直しなどへとつながる仕組みへ**

- 都と政策連携団体が目指す協働目標と、団体の事業目標を設定
- 外部有識者からの意見も踏まえ、目標の達成状況や課題などを分析
- 具体的な事業の見直しなどの方向性を評価

各局の主体的な見直しを促す仕組み

- 更なる見直しが必要な事業については、**原則として総額でマイナス10%のシーリングを継続**

国の不合理な「偏在是正措置」などによる影響

- 平成20年度以降の不合理な地方法人課税の見直し、いわゆる「**偏在是正措置**」により、**単年度で1.3兆円、累計で7.9兆円もの減収**
- 「ふるさと納税」による都及び都内区市町村の**減収額も年々増加**しており、**単年度で約1,700億円、累計で約7,600億円**にのぼる
- これらの措置が都財政へ及ぼす影響は大きく、地方税に地方交付税などを加えた人口1人当たりの一般財源額と比較した場合、**都は全国平均以下の水準**となっており、**是正すべき偏在は存在していない**

< 都道府県の人口1人当たり一般財源額 (令和3年度決算) >

